⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HITOSHI Ishiduka, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Print of Nationwide Assessment of Academic Ability test answer sheet for Elementary school in 2016 fiscal year 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2016
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 11 : 00　8 December, 2015
⑻　Contact point for the notice : Norikazu Sato, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6918

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年10月16日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　加藤　隆司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪航契第401号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　空気膨張式テント３セット外４点購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　災害発生時に傷害者を収容するため、短時間、少人数で設営可能な空気膨張式テント及び付属品を調達するもの
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　契約締結の翌日から平成28年３月18日まで
⑹　納入場所　小松空港事務所（石川県小松市浮柳町ヨ21）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　調達物品（仕様書に記載のとおり）を納入できる者であること。
⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けをされている者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部経理課契約係　ＴＥＬ06―6949―6206
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間、場所及び方法
⑷　交付期間及び方法　平成27年10月16日から平成27年11月16日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。また、書類返却に要する費用は実費負担とする。
⑸　配布場所
１）上記⑴担当部局
なお、担当部局以外の場所で入札説明書及び仕様書の配布を希望する場合は、担当部局に事前連絡の上、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
⑷　申請書、資料の提出期限、電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成27年11月16日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限　平成27年12月４日17時00分
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　平成27年12月７日10時00分　大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館13階国土交通省大阪航空局入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⑷　電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⑸　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。